

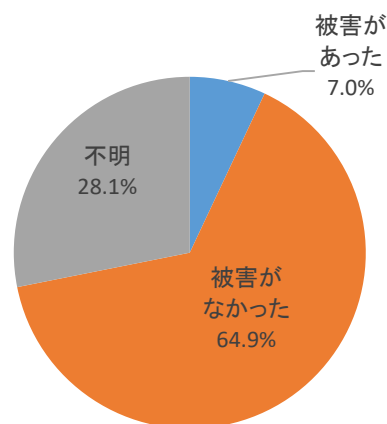
## Ⅱ. 調査の結果

・結果の概要

(1) 模倣被害法人数の割合

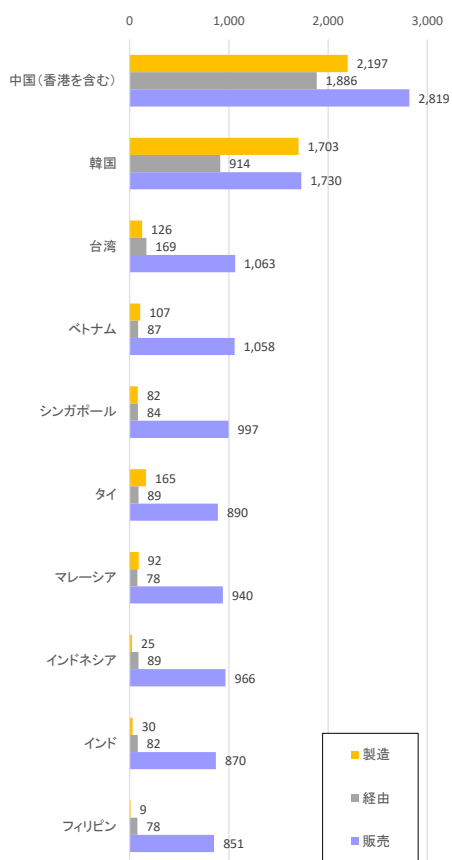
2018 年度において我が国の産業財産権を保有する法人のうち、同年度中に模倣被害を受けた法人数(全体推計)は、13,758 法人(全体の 7.0%)であった。

登録件数	模倣被害あり	模倣被害なし	模倣被害があるか分からない、把握していない
1件以上10件未満	10,129法人	112,868法人	48,475法人
10件以上100件未満	2,749法人	13,287法人	5,956法人
100件以上	879法人	1,418法人	907法人
全体	13,758法人	127,573法人	55,339法人



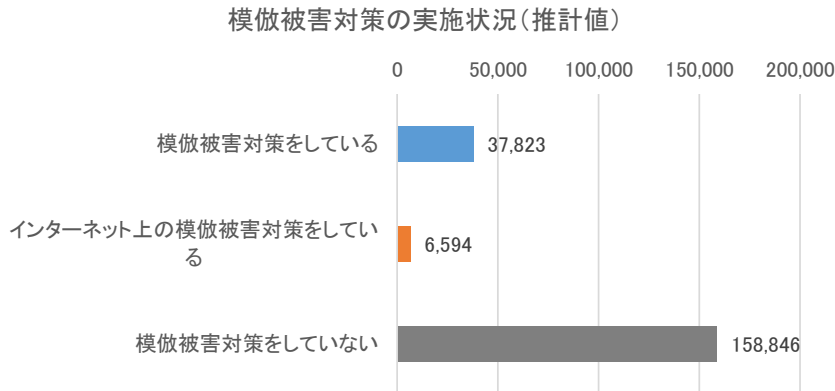
(2) 国・地域別の模倣被害状況

2018 年度において我が国の産業財産権を保有する法人が受けた模倣被害の状況を模倣品の製造国(地域)、経由国(地域)及び販売提供国(地域)に分けてみると、製造国が中国(香港を含む。)である法人数(全体推計)は 2,197 法人、経由国が中国である法人数(全体推計)は 1,886 法人、販売提供国が中国である法人数(全体推計)は 2,819 法人であり、いずれも中国が最多であった。



### (3) 模倣被害対策の実施状況

2018年度において我が国の産業財産権を保有する法人のうち、模倣被害対策を実施している法人数(全体推計)は約3万8千法人であり、インターネット上での模倣被害対策を実施している法人数(全体推計)は約6千6百法人であった。



#### ・用語の解説

(1) 「模倣被害」とは、特許、実用新案、意匠、商標、著作権などの(※1)知的財産権を侵害した商品・サービスが、製造・販売等されることで利益を損なう可能性がある被害のことをいう。なお、本調査における模倣被害は上記模倣被害に加え、(※2)権利化していない商品・サービスの模倣被害を含むこととする。

例えば、次のようなケースが模倣被害に含まれる。

- ・商品のブランドロゴが盗用された偽ブランド品が流通しているケース
- ・真正品のデザインやパッケージがそのまま模倣されたデッドコピーが流通しているケース
- ・ライセンス許諾を受けずに半製品や付属品等の非正規製品が製造され、格安商品として販売されているケース
- ・製品製造や加工技術に不正に技術が盗用されているケース
- ・CD や DVD 等の海賊版・違法コピーの製造・販売や違法アップロードのケース
- ・知的財産権を権利化していない国・地域において、我が国における権利または使用している商標などを盗用した出願・登録がされている、または盗用して登録された権利に基づいて当該国への輸出が差し止められているケースなど

また、「模倣品の販売提供国・地域」の回答には、インターネット上で模倣品が、その国・地域で「販売」又は「提供」されている場合を含むものとする。

※1 「知的財産権」には、“特許権”、“実用新案権”、“意匠権”、“商標権”、“著作権”及びその他の知的財産権(育成者権、回路配置利用権、不正競争防止法上の営業秘密・商品等表示・商品形態等、会社法上の商号)が含まれる。

※2 「権利化していない」とは、例えば日本では権利を取得しているが、当該国・地域において模倣対象商品の知的財産権を保有しておらず、かつ、現在出願もしていない場合などをいう。

(2) 「なりすましECサイト」とは、実在するサイトの外観(屋号、商標、サイト意匠・構成、使用している画像等)を模倣することにより、あたかも当該サイトである又は当該サイトと関係のあるサイトであるかのように消費者を誤認させ、商品代金をだまし取ったり、模倣品・海賊版その他購入しようとした品と全く別個の物を送りつけるサイトを指します。

(3) 「OEM」とは、相手先法人の商標をつけて販売される完成品や半製品の受注生産、相手先ブランド生産、相手先商標商品製造を指します。

・集計・推計方法

(1)集計方法

業種別(17分類)及び登録件数別(3階層)に有効回答数の集計を行った。

(2)推計方法

【標本調査区分】母集団を登録件数別(10件未満、10件以上100件未満、100件以上)の区分に分けた後、標本調査区分(10件未満及び10件以上100件未満)の各層については、推計元標本についての集計結果を推計元標本数で除し、各層の母集団数を乗じることによって算出を行った(平均値による拡大)。

$$\text{(各層の全体推計値)} = \frac{\text{(各層の推計元標本集計値)}}{\text{(各層の推計元標本数)}} \times \text{(各層の母集団数)}$$

【全数調査区分】全数調査である登録件数「100件以上」の層の未回収法人の補完は、各調査事項の平均値により行った。